



利尻富士「春のコントラスト」

議会だより



定例会3月会議

【主な記事】

- 今後の方針を問う（一般質問）…………… 2～7
- 平成29年度予算、条例等審議 …………… 8～14
- 行政報告、常任委員会レポート ……………15～16

平成29年 5月

NO 175

4議員が

一般質問



安楽議員 ～通学バス運賃について～ 高校生への割引は



安楽議員 国と道は、離島と本土との交通機関の運賃を低減化する制度を導入する方針が打ち出されましたが、これには離島の人口減少に歯止めをかける狙いがあるとしております。これらが人口減少の抑制に期待される効果であるならば、航路・空路のみならず島内の主要交通機関である路線バスの運賃についてもその視野に入れるべきかと思うところであります。平成25年12月の定例議会において、同僚議員からも高校生の通学定期券購入代の助成について一般質問がなされ、その結果、平成26年度から毎年1万円が通学支援給付金として助成されており、細やかな明かりが見え始めましたが、年間10万円以上、20万円ほども定期代を負担している家庭にとつては月割りにして830円では助成を受けている実感はないかと思われまます。そこで、我が町がこれ以上の助成が無理であるならば、今回の道の助成

制度の導入に路線バスの運賃についても参入されるのが可能とはならないのか。また、島内のバス運賃は稚内市内よりも割高であります。収益が上がらない地域だから割高であるという理解をしつつ、公共の交通機関の維持として、我が町でも高額な補助金を支出している中、そういった観点からも島内のバス運賃を少しでも割引できないものか。それにより定期券を利用する高校生を増やすことも可能ではないかと思われまます。以上、二点について関係機関に強く要請させていただきます。その方向性について町長の所信を伺います。

町長 今回、導入方針が示された航路航空路運賃の低廉化は有人国境離島特措法が成立されたことで、実現される予定となつており、その趣旨として離島地域は本土から遠くはなれ交通に要する時間や費用の負担が大きいという条件不利性に鑑み、継続的な居住が可能となる環境を整備する観点から、航路運賃をJR運賃並み、航空路運賃を新幹線運賃並みまでに低廉化する経費の一部を支援する目的が示されてお

島間との交通のみを対象とされているものとご理解いただきたくてあります。高校生の通学支援給付金については、現行1万円を29年度より2万円に引き上げ、それに伴う予算を提案しているところであります。北海道もバス運行対策支援補助金として宗谷バスに対して利尻路線に多額の補助金を支出しており、さらなる制度導入については非常に厳しいものがあると私なりに判断しております。しかしながら、本町独自の通学支援給付につきましても、今後についても財政状況を勘案しながら検討して参りたいと思ひます。

2点目については、平成28年度においても宗谷バスに対する地域間幹線系統確保維持補助金を国、北海道、町が赤字路線に対しそれぞれの負担率によつて補助しており、赤字路線に対し運賃割引は声を出しづらい状況でもあります。しかしながら、駕泊高校間18,780円、鬼脇高校間19,930円と年間20万円程度支出している状況でもありますので、宗谷バスに対して定期券をさらに割引できないか要請する努力は惜しまないものであります。

議員 去年は島外へ進学した生徒が5名、今年も6名が予定されている中で、島外へ進学する理由の一つには、島内バスの運賃が高いことにもあると、父兄の会話の中から聞き入れたこともあります。状況が同じである礼文島はその礼文町が高校生に支援している内容について、調査してみました。通学生徒の定期バス運賃の助成額は、バス通学生徒の1ヶ月の定期券運賃から3千円を控除しております。例えば1ヶ月の定期で1万3千円のところであれば3千円を控除し1万円が助成になるという風に私は理解しております。礼文町は高校の状況が利尻高校と違います。生徒もかなり減って23名程度、維持存続のためということもあるのだろうと思います。しかし、利尻高校の場合、10年20年になればやはりそういう状態になるのではないかなと思うわけです。そういうことで今から手を打っておかないと、それこそ激減するのではないかなという心配をしているわけです。関係機関への要請を改めてお願いします。

(以上)

伊藤議員 ～広域連携～ 東京事務所開設に向けて



伊藤議員 昨年施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づく創生総合戦略を我が町においても策定され、先般開催した、総務民教産建常任委員会において、平成28年度事業計画はどうであったかという報告を受けたのですが、各々の部署で努力されていることや苦勞されている面もあると理解し、今後の各事業の実現に向かって頂きたいと思っています。その中で、広域連携ということにも少し力を注ぐ必要があるのではと思います。総合戦略策定は、各自治体も同じように事業推進されていると思っておりますが、宗谷地方としての大きなくりの中では、昨年東京都港区と宗谷町村会との自治体連携が結ばれております。都会の自治体と連携を深めることは将来にわたって大いに希望を持てるものと思えます。連携に基づくいろいろな計画をこれからも立てるものと思いま

すが、1町単独では困難と思われることも、一歩進めて宗谷町村会会員9ヶ町村自治体がお互いに協力、負担し合って東京事務所開設に向かってはいかがというのを我が町から提唱するということができないものか、町長の所見を伺います。

町長 まち・ひと・しごと創生法の基本理念に地域の実情に応じ地方公共団体相互の連携協力による効率的且つ効果的な行政運営の確保を図ることと謳われております。このようなことから自治体が連携協力することで効果があることは承知しておりますが、平成27年9月に法律が最終改正され総合戦略策定を28年3月末までと義務付けられた中では広域連携を本町の総合戦略に盛り込む時間がなかったことをご理解いただきたくところでありませぬ。そのような中で、平成27年8月北海道町村会から各自治体の地方創生人口減少問題に取り組むうえで東京23区との交流を進めることが有意義であるとの事から宗谷管内町村の意向調査を実施し、連携区を港区とし、連携が実現したものでありま

す。宗谷地域における港区の自治体連携事業については、昨年からスタートしたばかりであり、29年度以降の事業展開の方向性について検討し課題等を洗い出しながら広域連携を深めていきたいと考えております。東京事務所開設についてですが、管内数町村それぞれ東京地区で交流をしていると各首長から聞いたりもしておりますし、財政事情や職員数の事情、さらに情報通信網を活用し、さらに東京港区との連携を深めていく中で管内町村の事情を考慮いただいて連携を推進させていければよいかなと思っております。事務所開設の提唱については検討課題にさせていただきます。と思います。

議員 いち自治体の首長で決まる話ではありませんし、9町村の自治体の首長がそろって意見が合わなければ当然だめな話であります。創生法の事業計画においてはたくさん委託事業があります。各自自治体から発信する事業を多くするべきだと思っております。事務所の開設によってそこから反対に地方の状況を発信する、そして都会の皆様にも知って

らうということも必要ではないのかなという思いです。

町長 本町から東京事務所開設の提唱ということ発信するということは、しっかりとビジョンを持って管内の町村長にもお伝えしなければなりません。本町も港区とはいろいろと管内で連携していく一方、大正大学と昨年あたりから話をしながら巣鴨地区に物産関係の連携をするということ。平成29年度でも予算を計上させていただいているような経緯もあります。北海道の道産子プラザなども活用しながら、町の情報等も発信していただきながら進めて参りたいと思います。(以上)

質疑・質問は要約されています

スペースの都合上、審議した議案や質疑・質問と答弁の内容を要約して載せています。会議の内容は、会議録に詳細に記録されており、ご覧になりたい方は議会事務局までお問い合わせください。

飯田議員 ～津波防災について～ 更なる見直しが必要では



飯田議員 先日、道防災会議地震専門委員会が日本海沿岸の津波浸水予測について最終の報告を公表しました。この報告は同委員会が、平成22年に公表した想定を大きく上回っており、特に地震発生から10分程度で津波の第一波が到達するとの報告もあり、避難行動をとることも難しい場

合が予想されます。報道では、日本海側の津波は海底の構造から太平洋側と比較しても高くなる傾向があり、到着時間も短い特徴があるとの指摘もあります。本町はこれまでも非難時には必要な「非常持ち出し袋」を各戸配布して、地震や津波などを含めた災害等に対する関心を寄せてもらいながら防災に対して意識の啓発啓蒙を図っているのは承知のとおりです。平成27年には、本町におけるさまざまな災害を想定し「利尻富士町地域防災計画」を改定しておりますが、この改定された本計画が道防災会議の公表内容の津波リスクをカバーしているのか不安に思っているところ。対策として、支援が必要な方たちの把握、避難ルートの整備・確保、食料の備蓄等々、このリスクに対するいろいろな角度から、更に見直しが必要ではないかと思いますが町長の所信を伺います。

町長 2月9日に北海道防災会議地震専門委員会が公表した日本海沿岸の新たな津波浸水想定検討状況は平成22年に北海道が公表した津波断層モデルから平成26年国公表の津波断層モデルを元に北海道の視点を加えモデルを設定し、津波シミュレーションを実施したものであり、前回公表した最大想定地震が北海道北西沖地震沿岸側で最高津波水位が8.1メートル、今回公表の最大想定地震はサロベツ断層帯が12.7メートルに上昇し当町の津波浸水面積は80ヘクタールから180ヘクタールと前回の被害想定を大きく上回ったものであります。現在の利尻富士町地域防災計画では前回公表の津波想定を震源域に近い本泊漁港において最大遡上高が5.9メートルと想定されたことから、これより10メートル高い16メートル以上の場所を指定し、指定緊急避難場所、指定避難場所を設定しているため、今回公表の津波浸水想定は津波の高さや、浸水範囲も前回公表を上回っているが、指定緊急避難場所や役場庁舎などの拠点施設で地域防災計画上では、

浸水するところはございませぬ。しかしながら、津波の高さ、浸水面積が前回公表を上回っているため、より大きな被害をもたらす危険性があるので、今回の津波対策の見直しを急がなければならないと考えるところであります。対策としては、各戸配布の防災マップを作成、地域防災計画、地震津波災害対策編としての想定修正、津波避難計画の策定、地震津波避難訓練等による住民避難対策への強化、港町、駕泊港周辺での津波避難ビルの指定、避難後の体制検討、自衛隊等の受援計画や備蓄物資等の整備を実施しなければならないと考えられており、今回北海道が公表した最大クラスの津波は、発生震度は極めて低いものであります。被害を最小限にするため住民の協力もいただきながら、進めてまいります。

議員 この公表がされてから、到達までの時間が非常に早いというのがまず言われており、資料では、本泊、駕泊それから石崎、鬼脇、鬼脇の旭浜地区と南浜地区ということですが、10分少々で津波の第

一波が来るということ、これまでも防災のグッズを用意しながら啓発啓蒙をしているのは承知しておりますが、冬の時期、避難場所等の確保など色んな問題が考えられると思います。今まで作りました町の防災の計画、これをもっと本当に速やかに早くその状況に合った、道の発表されたこの予想に関して早くクリアできるように条件を整えていきたいというのがまず望まれる訳であります。もう少し積極的な働きかけや避難訓練も含めながら周知していくべきだろうと思われまます。

町長 冬期間の問題、訓練やその他備蓄等については、十分な体制等をとっている訳ではありませんが、ここ数年防災関係では減災も含め、財政的な制約もある中では順次進めていると私なりに判断していますし、自主避難が一番最初だということでは地震津波に備えた各自治会単位の避難計画については各自治会長にも申し上げ、防災減災を進めていきたい。(以上)

長岡議員 ～鴛泊地区の空き地利用～ 玄関口にふさわしい街並みを



の跡地。3カ所目は、昨年取得した旧カトリック教会の跡地。4カ所目は、保健センターと除雪センター向側の町営住宅跡地と大きな空き地があります。昨年、消防関係者念願でありました消防庁舎建設の方向性が示され、建設場所も特定されてまいりましたので鴛泊市街地の将来図も見えてきたような気がいたします。そこで前段で記述した町所有の土地をどのように活用しようとしているのか、町長のお考えをお伺いいたします。2点目は、道道拡幅による商店街の空き地活用についてお伺いいたします。現在、当初予定の平成27年度物件立ち退き完了から、平成30年度完了へと工期は遅れておりますが、ある程度先が見据えた状況になってまいりました。開発当初の予想からは大きく街並みが衰退したように感じられ、利尻島の玄関口の商店街が開

発意図とそぐわない街並みになろうとしております。商店街の空き地は私有物であり、町が勝手に何処どこに何々を作るとは申せないもの、これから先、空き地に新たな店舗や家屋が建つ見込みは限りなく少なく、町が商店街としての体をなす街並みに参画していかなければならないと思います。ある程度道道拡幅の進捗状況が進んだ今、工事完成と共に新しい街並みが出来るよう、今から空き地の利用を考え、利尻島の玄関口にふさわしい街並みづくりをするべきと考えますが、町長のお考えをお伺いいたします。

町長 1点目の町有地の活用でございますが、1カ所目の研修センター跡地につきましては、旧北海道郵政局時代の平成14年ごろに、郵便局職員の宿舎を建設するための用地として話を進めておりましたが、その後公社化、現在の日本郵便株式会社で宿舎建設の話が断ち切りになっておりましたが、私が町長に就任した後の平成26年4月に日本郵便北海道支社に宿舎建設の要望に行き、その後数回要望した後、平成27年3月に一般住宅の空き家借用、改修して利用

したいという回答をいただいておりますが、今後も社宅建設に向け要望活動を考えておりますので、研修センター跡地については今しばらくあのままの形で残しておきたいと考えております。2カ所目の栄町第二バス停前の町営住宅跡地と4カ所目の保健センター向かい側の町営住宅跡地につきましては、平成22年度に計画策定し、平成27年度に見直しを図り進めております、町公営住宅長寿命化計画の中で、公営住宅建替えを予定しておりますので、公営住宅建設用途として利用したいと現段階では考えております。3カ所目は議会のご理解を得て取得しました、旧教会跡地につきましては、取得にあたってご説明申し上げたとおり住宅政策用地として活用したいと考えており、民間の活力による賃貸住宅の建設を推進するための用地、あるいは個人への分譲用地など、いずれにしましてもこの4カ所の町有地は町民の財産でありますし、まとまった町有地も少なくありませんので、柔軟に対応したいと思っております。2点目の道道拡幅についての土地利用で

したいという回答をいただいておりますが、今後も社宅建設に向け要望活動を考えておりますので、研修センター跡地については今しばらくあのままの形で残しておきたいと考えております。2カ所目の栄町第二バス停前の町営住宅跡地と4カ所目の保健センター向かい側の町営住宅跡地につきましては、平成22年度に計画策定し、平成27年度に見直しを図り進めております、町公営住宅長寿命化計画の中で、公営住宅建替えを予定しておりますので、公営住宅建設用途として利用したいと現段階では考えております。3カ所目は議会のご理解を得て取得しました、旧教会跡地につきましては、取得にあたってご説明申し上げたとおり住宅政策用地として活用したいと考えており、民間の活力による賃貸住宅の建設を推進するための用地、あるいは個人への分譲用地など、いずれにしましてもこの4カ所の町有地は町民の財産でありますし、まとまった町有地も少なくありませんので、柔軟に対応したいと思っております。2点目の道道拡幅についての土地利用で

ございますが、当初計画より数年間遅れ現段階では平成30年度完了予定と事業主体の北海道から示されており、予定年度内完了を期待しているところであります。平成21年から28年度までの道道整備事業の進捗率は用地取得で70・8パーセント、家屋等の補償で78・4パーセント、工事は59パーセントとなっております。港町地区公園より進んでまいりました補償等によって営業継続、移転、廃業等々整備され、それに伴って空き地も見えてきたところでございます。平成21年に駕泊市街地道道拡幅に伴う移行調査を実施いたしました。当時と時間も経過し若干移行も違ってきていることも事実であり、現在市街地の中で空き地となっている土地の一部を道路敷地として必要な部分につきましてはすでに町の担当者が町の交渉にあたって取得してあります関係から当然交渉していく中で残地の利用についても所有者からの意向もお聞きしております。その中で将来店舗を構える予定、親戚に譲渡する、すでに購入依頼がある市街地整備に對して協力したいなどそれぞれ

れ考えをもっておられますので町としましては最終確認しまして駕泊市街地の街並み整備計画に關しましては平成25年に駕泊市街地街づくり協議会、駕泊市街地整備促進期成会、沿道の住民の皆様と検討会を開催し協議いただいたことをもとに内容を改定された駕泊市街地整備計画マスタープラン、及び駕泊市街地街並み環境整備方針を策定し、進めてきているところであり、また整備促進期成会からの要望事項もありますので、これを元に街並みを整備したいと考えております。

議員 今、公営住宅に申し込みや移住希望者など、一時は50人近くいた年もありました。現在は20人くらいの人数と聞いており、これから10年、20年経って人口が仮に2040年には利尻富士町の人口が1500人くらいになることを想定しますと、20年後くらいには住宅が余るような状況になってくると思います。その中で今時代にあった住宅の提供というのが必要かなと、2カ所使わなくてもある程度の町営住宅の建設の必要は私も考えているところであります。

して、これからどこに町営住宅をつくって、新しい部屋数の多い今の若い人たちが希望できるような住宅を何棟かは必要かなと考えておりますが、富士見ヶ丘団地は魅力的な土地だと思えます。保健センターと除雪センターの角の一角も今ある住宅が解体になれば、将来何らかの建物が必要になった時など、ここは有望で必要な土地だと思えますので、その土地利用は慎重に考えていただきたいと思います。

旧カトリック教会の跡地は、町長が民間の方に委託しながら、その賃貸の住宅を建ててもらうようなお考えがあるようです。結構な面積もありますので、土地を整地して個人住宅を建ててもらうような方向付けにして、今中小の建設業者の方々が道路の工事関係が終わったらまた仕事が少ない状況の中において、宅地造成して、100坪でなくとも80坪70坪くらいの買いやすい値段で町が提供して、個人住宅を建ててもらおう。駕泊の住人でなくても、例えば利尻町に住んでいる人、利尻富士町に住んでいなくても勤

務で駕泊地区に住宅を建てようかというような希望者があれば建ててもらって、固定資産税の増収も一つの方法だと思えますし、島外の人にそういう土地を提供して建ててもらったりするなど、利尻島民に限らずそういう広い視点で、人口がどんどん減っていく中でそういう土地利用を見据えた、先を見据えた土地利用を町として考えていって頂きたいと思えます。

2点目の、道道拡幅の問題ですけれども、町が平成17年にまちづくり計画書をつくり、そのときのイメージはちよつとバラ色的な図面を考えていたわけでありすけれども、立ち退きなつたそのあとの状況を見ますと、この利用の仕方は街並み作りとしては、寂しいですけれども、空き地は私有地で、例えば町が作れるものというのとはほとんど限られていると思えます。交流施設の場所だとか、公衆トイレだとか東屋的なものを画いていましたけれども、それとて数箇所、駐車場だとしても1カ所か2カ所あれば済むわけであり、その街並みのイメージということを考えれば利尻島

の中心部である商店街、それを私たち今毎日のように見慣れていますけれども、旅行で来た人がこの中心部の街並みをどういう風に映すか活気のある街並みなのか活気のない街並みに映るのか、それはこれから町がどういう風にその土地を利用していくのか、商店街で新たに新規企業を起すことというのは意外と難しいことだと思えますけれども、もし新規の企業を起す人がいれば利息を負担してその土地を何とか使ってもらうとか、そういういろいろなことを考えながら商店街として輝きのある街並み作りをしていて欲しいと思えます。本町地区はほとんど大道路路状況が補償等終わっていますので、そういう街並みとマッチするようなものができるのであるとすれば、年度に一つずつでも計画的に作り上げていって、広い土地は広い土地なりに、狭い土地は狭い土地なりに色々町として参画していただきたいと思います。

町長 郵政局の日本郵便の社員だけでも9人から10人くらい、公営住宅に入っている関係上、社宅を造ってもらおう

とによって、公営住宅の入居もスムーズに行くことなので、今年度も引き続き日本郵便には要望活動に行つて参りたい。20年後になると当然人口も減つていく中では、公営住宅をたくさん作ったところで、当然空家も出てくるだろうなという中では、どのような判断でいつの段階で、公営住宅を建設するかというのは、中々難しい判断だという風に考えている中で、教会の跡地の関係と関連しますけど、民間の会社、あるいは個人法人に賃貸住宅を補助・支援したりと公営住宅を建てる建設費と民間に対する補助との関係を思考中であり、並行しながら住宅政策課題を進めやすいと思つております。また早い段階で意向調査等もしながらどの程度分譲すれば埋まるのかということも考えながら、町民以外の人に土地を提供して、住宅を建設してもらおうというようなことも、当然考えなければならぬ、現役をリタイアした人方も夏の間でも利尻に帰つて、生活したいというような方々もたくさんおられますので、結果がどういう風になるかは別としまして、そ

ういう人方の事も考えなければだめだなということで、今年1年住宅政策の課題を洗い出しながら、今後の住宅政策を進めていきたいと思ひます。道道の関係ですが、平成17年に作った青写真ですけれども、その当時の北海道と地元町の噛み合わせがどうだったのかなと今でも考えることありますけど、町側とすれば、やはり道道の拡幅ということ、道道を拡幅することによって、街並みを整備していいことというように思ひます。あう風に思つております。あのままの空き地が点在するよなことであれば、利尻島の表玄関の市街地として、期成会から要望されている駐車場あるいは、トイレ、中央センター的なものも最終的な用地がどの程度空き地になるか確定していませんので、2、3年あとの確定後、私有地の交渉をしていかなければという考えでおります。



そこに土地を求める方がもしいるとすれば、そういうような有効利用をしながら、町税にも寄与するようなことを考えていた方がいいと思ひます。今、マイナズ金利で住宅を建てやすい状況にあると思ひますので、いろんな面を見極めながら町営住宅もそうですけれども、これから町民の要望にあうような土地利用を考えていただきたいと思つております。

篤泊市街地も完成年度にあわせて街並みが商店街らしい、観光地らしい、そしてそこでくつろげるような憩いのもてるような空間がある場所を町が提供し、そこに期成会・協議会と一緒に完成に合わせて街並みができるように、道路の完成に合わせて、町が地元関係者と一体となりながら、希望の持てる町並み作りをしてほしいと思ひます。

町長 住宅政策の制度設計等も作りながら、その制度設計にあたっては、議会にも相談しながら、進めていきたい。市街地の関係は難しい面も色々ありますが、例えば建物を作りながらテナント募集という考えや、既存の商店との兼ね合い等も色々ありますのでスピード感をもって篤泊市街地の街並み形成を作りたいと思ひます。(以上)

平成28年度補正予算

一般会計に15億8,376万円を追加
特別会計870万3千円(減額)を可決(3月9日)

【各会計補正額】

会計名	補正額	補正後の総額
一般会計(第5号)	15億8,376万7千円	59億2,928万6千円
漁業担い手支援住宅整備事業	1億1,209万6千円	
小中併置校建設事業	14億6,489万8千円	
教職員住宅整備事業	2,801万円	
特別会計	△870万3千円	18億9,075万3千円

平成29年度総予算額 (一般会計・各特別会計)

62億501万円を可決

建設事業に

9億1,260万円(一般会計)

平成28年度補正の継続費と繰越明許費が小中併置校建設事業14億6,581万円、教員住宅建設事業で2,801万円、漁業担い手支援住宅整備事業で1億1,209万円、これらを含めると29年度の建設事業費は25億1,852万円の規模。

〈主な事業〉

駕泊保育所園庭整備、離島漁業再生支援交付金事業、町道改良工事、ロータリー除雪車購入、公営住宅個別改善工事、消防庁舎建設実施設計、学校パソコン購入、特別養護老人ホーム基本設計(特別会計)ほか

※詳細は町の広報誌にて掲載

平成29年定例会3月会議は、3月8日～10日の3日間開催され、町政執行方針、教育行政執行方針の表明のほか、平成28年度各会計補正予算、平成29年度各会計予算、条例改正などを慎重に審議し、いずれも原案通り可決。

平成29年度予算審議(要約)

総務費

ふるさと寄付金手数料増額の内容は

ふるさと納税サイトの変更

Q 飯田議員 総務一般管理費の手数料が昨年度より増額になっているがこの要因は。

A 総務課長 ふるさと納税のインターネットサイトをふるぽに変更し、その手数料が11%となっている。

総務費

地域おこし協力隊のガイド資格とは

山岳ガイドの資格を

Q 飯田議員 地域おこし協力隊のガイド資格手数料とあるがこの内容は。

A 総務課長 隊員1名が山岳ガイドの資格を取得するための講習手数料。

総務費

ふるさと応援寄付金の
返礼品の業者選定は

7社を選定

Q 長岡議員 ふるさと応援寄付金の返礼品の業者の選定と手数料の11%は「ふるぽ」を通して入ってきた額の11%ということか。

A 総務課長 「ふるぽ」を運営するJTBが町内の業者を直接まわり選定。手数料に関してはご質問の通り。

Q 長岡議員 ほかのふるさと納税をしてもらう選択肢は考えていないのか。また、たとえば地元で養殖昆布業者が返礼品の業者として申し込みたい場合はどうすればいいのか。

A 町長 ほかのサイトと比較し手数料の低い「ふるぽ」と契約。12月分だけで3百万円が増額になった。間口を広げた場合は相応の経費がかかる。返礼品の希望業者があれば運営側に連絡したい。

民生費

難病者通院交通費助成の内容は

子供から大人までの
通院交通費を助成

Q 飯田議員 難病交通費等助成金は難病に指定されている子供から老人までを対象としているのか。対象者はどれくらいいるのか。

A 福祉課長 子どもから大人までの通院交通費を計上、対象人数が24名、通院回数等を計算し助成金額を算出。

Q 飯田議員 制度周知の対策は。

A 福祉課長 制度開始を4月1日としたいので早めに周知する。

土木費

新制度における全日空の割引は

離島住民割引として設定

Q 長岡議員 JAL(HAC)の割引が11,500円程度になるとのことであるが、全日空の割引も同じ割引率で割引されるのか。

A 町長 有人国境離島特措法の関係で、航空運賃の低廉化という事で実施されますが、全日空便も北海道とANAとの交渉で金額は決定していないが割引はされるよう

です。

Q 長岡議員 早めの予約でなくても離島割引運賃として利用できるのか。

A 町長 全日空便も新たな金額を離島住民割引で設定されるとのこと。

土木費

海岸保全長寿命化とは

平成30年までに策定

Q 飯田議員 海岸保全施設は北海道が実施していること認識しているが、町が長寿命化の計画をするということなのか。

A 産業振興課長 港湾区域の部分を予算計上し、海岸保全施設の適正な管理という事で海岸法の一部が改正された。海岸保全施設の維持修繕基準、計画修繕等を見込んだ長寿命化計画を平成30年までに策定するもの。

教育費

会津藩士の説明板の修繕について

内容共々修復

Q 米谷議員 会津藩士の説明板の修理は両方ともその看板の書かれている内容もきちんとしたものには精査して直すのか、現状書いてある内容できれいにするという事なのか。

A 次長補佐 案内板の内容について訂正部分があるのので、内容共々修復。

教育費

総合体育館の補修工事の内容は

屋根及び事務所天井の補修を予定

Q 戸嶋議員 総合体育館の補修工事の具体的な内容を教えていただきたい。

A 次長補佐 屋根5メートル部分の湾曲の部分と正面のモルタルを全面的に鉄板製に、また事務所の天井、床を修繕する予定。

教育費

特別支援学級の今後は

教育支援委員会の答申による

Q 飯田議員 篤小、利小に新たに特別支援学級が設置される予算計上となっているが、29年度以降は年々どのようなようになっていくものなのか。また特別支援教育振興補助金が年度によって計上されていないが、その内容と性質はどういうものなのか。

A 次長補佐 特別支援学級補助員の配置については、療育センターの医師、保健センター職員、学校関係者などにより、利尻富士町教育支援委員会が開催され、答申内容によって配置。特別支援教育振興費補助金の計上については、宗谷管内の特別支援学級の子どもたちが稚内で開催されます交流会や運動会の参加経費。

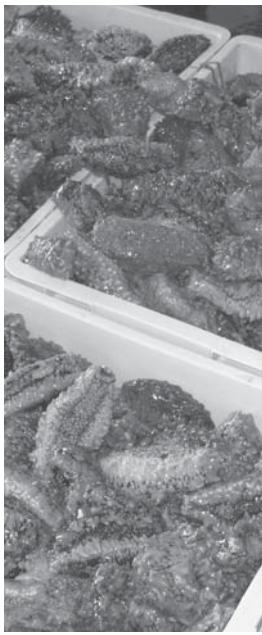
創 生 費

種苗放流事業の導入の経緯は

漁師を目指す若者の確保

Q 飯田議員 漁師を目指す若者を確保し育成するモデル事業の中でそれぞれウニ・ナマコの種苗放流、放流業務を委託業務で予算計上されているが、事業を導入した経緯は。また、離島漁業再生支援交付金で実施できる事業ではないのか、その場合その集落との協議は行っているのか。

A 産業振興課長 まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で栽培業務の漁業担い手の育成確保の推進というものを掲げております。漁師を目指す若者を確保と育成する事業といたしまして、漁業に従事する若者の移住定住を促進するために水産資源増大対策による生産額向上策として、港湾等を利用したなまこウニ幼稚費保育場造成や、移植作業等の就労環境を創設するという目的で平成27年度の補正予算で交付金採択されまして今年度において幼稚子保育場の造成、ウニ・ナマコの種苗放流を行ったところでもあります。離島漁業再生支援交付金との関係については、それぞれお金を出し合って自分たち独自でナマコの放流等をやっておりますので、別の取り組みでありまして、この放流事業の継続について、強く要望を受けているところでもありますので、この2つを合わせて沿岸資源の増大を図っていききたい考えです。



総括質疑

町長・教育長の執行方針に対する主な質疑

■佐々木議員 ふるさと納税についての寄付金の予算への充当について、これまでも様々な分野で寄付金の活用がなされているが、地方創生において子ども医療や、通学支援、出産支援など多くの事業が子育て支援や定住対策として今年度も盛り込まれている。以前、一般質問で私の方から利尻高校の学校給食の導入についても質問しましたが、この増額となった寄付金の使い道をさらに充実させるために、小中学校に通う父母の学校給食の負担軽減の意味からこのような寄付金を当てられないものか、町長の考え方を聞きたい。

【町長】 ふるさと納税をしてくれる人の気持ちを考えた場合、当町は環境保全、産業振興、保健福祉、それから教育文化、その他地域振興に充当するのだという事で、ホームページ等でも掲載していますが、果たしてその寄付をしてくれた人が町内の子どもたちの学校給食費の負担軽減のために寄付をしてきているのかと考えています。ふるさと納税を給食費の財源にあてるとするのは、若干の違和感がありますが、町の児童生徒の学校給食費の負担が大体年間約100万円、例えば半分にするとしても50万円ですから、ふるさと納税を使うよりも、何かをやるといふ事は何かを一つ緊縮しないといけないわけですから、それを今どのようにすればその財源が出てくるのかも含めて今後検討したい。

■佐々木議員 寄付した人にも使い道には興味ある。寄付金をどういう風に使うか、あるいはどういう形で表してくるのかという事が一番大事だということも新聞で見ました。形にするという事はただ漠然とのお金を充当するのではなく、はっきりした形で給食費として父母の方

々が大変助かっているという形を実際に出した方が、寄付する人にとっても有効に使われているのと思われる。

【町長】 学校給食という一部事務組合で、隣町と二つの町でやっているわけですから、学校給食費を当町が半減又は全額免除するという事は、予算上は無理であるので、後で支援金として支出する方法や助成金としての制度は無いが、今後考えていきたい。

■戸嶋議員 ①地域おこし協力隊について、最長3年の任期を終えた人たちが、その後どうなるかと考えた場合、ぜひ定住していただきたい。定住するためには仕事がないと住むところがないし、住むところがないと住むことが、3年後の支援の方法を今から考えておくべき。例えば、家賃補助をするなど引き止める取り組みを進めては。

②姫沼ボン山コースの登山道に大木が倒れて、それがそのままになっている状態で3〜4年間くらい経過しているので、取り除いて通行できるようにしては。

【町長】 ①都会から来ていただいて本当に助かっている。当然定住移住ということでは話を進めながら今後どのような仕事があるのかという提示も出来ませんが、是非町に定住してくれるのであれば、これから色々な話をしながら、定住していただけるような体制を作っていきたい。②去年の強風の被害に関しては北海道の方にも要求しておりますし、過去の部分についても、何とかやってみようようにまた強く要望したい。

■戸嶋議員 鬼脇地区では漁業者が5人ほどいるという話もありますし、機会のある人を定住化させるという活動を促進すべき。姫沼のボン山コースの話はホテルの関係者の方々が自分達の手で出来ないのかというような気持ちからのものがありますので、是非取り除いて頂きたい。

■長岡議員(町長) ①ウニの養殖事業というのは漁業者全員に恩恵のある事業だと思いますので、是非漁組と前向きに取り組んでいただいて、成功するようであれば、例えばふるさと納税も含めウニの安定供給などの可能でありますし、漁民の所得のアップにも繋がっていく事だと思いますので、是非この事業は慎重にかつ大胆に進めていって頂きたい。

②JALの飛行機の運賃が、国境離島法案の恩恵も受け11,500円ぐらいで利用できる、5月から7月初めまで週末の2便体制は搭乗率をあげて、利用が増えれば将来的にJALの方で利尻丘珠間というのは超重要な路線であると認識していただける。利尻島民だけの利用だけでは限度があり、礼文町の利用者を増やしていくようなことが必要と思われるが、利尻島内でのタクシーや沓形港からの交通手段、冬場のフェリーダイヤなど、搭乗率向上のため便宜を図る方策を考えていかなければならないのでは。

③JRの路線の問題は、利尻礼文観光への影響と高速化についても町長から提言していただきたい。

④町長が二期目に向かう意欲・意思がありましたら、是非ここで二期目に向けての抱負を言って頂きたい。

⑤(教育長) 利尻高校で民間と両町が支援しながらアメリカに留学を行っているが、枠が2人しかないので、子供たちの将来を見据えて両町でももう少し負担しながらせめて4人くらいにはならないか。

⑥読書の必要性は重要であり、読書プラン二次計画がどのように子ども達、または家庭に理解させていこうとしているのか。

【町長】 ①地形的に静穏域の場所が少ないということが一番心配ですが、やってみようという意識もあるので、とりあえず始めて、チャレンジし、今の若い漁師さん方も大変という事では、この事業を何とか進めていって成功させたいというように考えている。

②JAL丘珠線の後継機種の関係も含め、礼文からの交

通の確保については、事前に連絡があれば対応の意思がある旨は礼文町長にも伝えながら、協力してフェリー会社には要望したい。

③先日、宗谷1市9町村の自治体に振興局長が1町ずつまわり、それぞれの思いを発言できた機会の中では、JRを利用して、飛躍的に利尻礼文の観光が延びてきたということも話し、北海道(知事)が全面的に表に出て行って、国に支援を要請するという事でしたので、国の責務としてJRは存続すべきと伝えました。

④町の課題をひとつずつ整理してきたつもりですが、今議会です平成29年度予算を可決いただいたから後援会ともゆつくり相談しながら決めたいと思います。

【教育長】 ⑤外国語につきましては小学校では平成32年度、中学校では平成33年度から学習指導要領が改訂、小学校の5・6年生の英語が教科になるという事で進んでいます。これからもALTを通じて外国語活動等スムーズに英語に興味を持って楽しみながら勉強して貰えればと考えています。利尻高校のマクドナルド留学については、5年くらいを目途に2人という事でしたので、4人に増やすという事ではこれから検討したい。

⑥子ども読書プランの二次計画の中で学校図書の実、役場・公民館の図書コーナーなど町として大変重要。昨年、公益財団法人の伊藤忠記念財団から子ども文庫の助成金を頂きまして、絵本と幼児書を100冊寄付して頂き子ども達に読書に親しんでもらおうという事で増やしました。また匿名の方から10万円の寄付を頂いて役場図書コーナーの幼児書が少なく、それに充ててくださいという事で、役場図書コーナーにも本を増やしました。学校図書についても毎年各学校に予算をつけて学校図書の実にも力を入れているが、生徒たちが読みたいという気持ちにならないといくら本があっても読まませんので、学校とも話し合いながら読書に親しむように勤めてまいります。

■長岡議員(町長) ①町が協力することによって将来ウニというこの地域で大切な事業を町がバックアップして何らかの形が見えるように継続的な事業をして頂きたい。

②搭乗率という事を意識され、利用して貰いながら、たとえ一時期の利用であっても振興公社の社長(町長)として、搭乗率に向けて取り組んでいっていただきたい。

③国が本場に宗谷の端まで鉄路を維持してくれるのは当然だと思っておりますので、陸地の町村長と力を合わせながら、維持に向けて国に働きかけていって頂きたい。

⑤(教育長) 英語教育の必要性というのは年々高まってきていますので、塾の無い地域でこういう意欲を掻き立てられるようなマクドナルド事業は大変意義ある事業ですので、継続事業として出来るように町も協力して頂きたい。

⑥PTAや学校と連携を取りながら子どもが親しめるような環境作りを進めていって頂きたい。

■米谷議員(町長) 水産物等の輸送費の航空輸送への支援について、HAC便は航空貨物の取り扱いが無いが、今後航空貨物をやる予定があるのかないのか、航空会社に関心事ができるのかどうか。

【町長】 離島での緊急性もあるので航空輸送については将来を考慮し、可能性について投げかけ伝えていきます。



特別会計質疑

【温泉施設特別会計】

▼米谷議員 木製のベンチ2台のうち、損耗していたり足が壊れてテープなどで縛っていたりしているが、直すか取り替える考えは無いのか。

▲産業振興課長 実際現地を確認しておりませんので、現地確認の上で適切な対処をしてまいりたい。

▼長岡議員 一昨年はプレミアム券で回数券を利用できなかったが、昨年はその回数券が使用不可になった。その理由と今後それがまた使用できない状況になるのか。例えばある商店が値引きした商品をお客さんがその券で買うのと一緒のこと。何も取扱い側に損は無く、消費者側にプラス効果があると思うので、利用する人は町民であるので、利用する方の立場を考えていただきたい。

▲産業振興課長 町のプレミアム商品券が観光客向けなので1枚ずつ買って貰うという趣旨で使えませんが、7月24日から始まったのですが、その時点では商品券で利用できないものというところに、お米券、ビール券、その他商品券との購入、ただしカッコして温泉回数券は除くというように書かれております。最初から町の商品券の方は使えないよという事でしたので、我々と商品券発行したのと、現場との間に疎通が無かったのかなと思っております。29年度は28年度でも使えるような形でありましたので、そのまま回数券は使っていけるという形を進めたいと思います。

【国民健康保険事業特別会計】

▼長岡議員 国民健康保険の運営主体が市町村から都道府県に移行する事が決まっているが、15年度比で5パーセント以上あがるところが69市町村で大体4割が上がる

というような試算が出ています。

本町はもしその時点で上がるのか下がるのか。

▲福祉課長 あくまで仮算定という事では1人当たりの額が32,783円、率としましては18.1パーセント下がるという2次算定が出ております。

【後期高齢者医療特別会計】

▼安楽議員 後期高齢者医療の保険料は特別徴収と普通徴収がありますが、普通徴収義務者というのは誰になるのか。特別徴収は厚生年金等から天引きされますが、天引きされた保険料の納付される仕組みは、直接町の口座に入ってくるものなのか、それとも広域連合に入るものなのか。

▲福祉課長補佐 普通徴収の徴収者は利尻富士町です。

▲福祉課長補佐 普通徴収の徴収者は利尻富士町です。天引きされた保険料は町の会計に納めていただくのですが、納めたものは毎月広域連合の方に納めた分として納付しております。

【介護サービス特別会計】

▼伊藤議員 特別養護老人ホーム基本設計業務委託料について、建つ場所も基本設計委託に入れると言うことだが、建築主体者としての立地条件とかは示さないのか。

▲秀峰園園長 防災や色々な観点から検討した結果を踏まえて2、3点の場所がある程度は候補として業者を選定をお願いしたいと思っております。

▼伊藤議員 まだ発注する事では無いと思うが、それまでもその2、3点のうち1点に絞って委託をするという事なのか。

▲秀峰園園長 防災上では16メートル以上の標高が必要ですが、建物的に何千平米以上の土地が必要だとかというのがありますので、その中で何点かに絞りましてまずは委託をかけ、業者にも示して貰いながら、いちばん妥当な土地を選んでいきたいと思っております。

▼飯田議員 職員の数が今のままでは足りないと言うような事が目に見えています。当然職員の確保がある程度先に手を打っておかなければだめな部分がたくさんあると思われる。職員の関係、職員の研修の関係、色々考えられる部分があると思われるが、タイムスケジュール的なものをその辺についてどのように進めようとしているのか。

▲副町長 職員確保の関係、今いる職員の研修も含めてこの基本設計とあわせ、今年から研修や職員採用の関係で、各学校へ訪問し、新しく建つまでに進めていきたいと考えております。

▼飯田議員 自治会長研修や住民と身近に接している民生委員、福祉推進員もつぶさに見て貰えば、施設の認識ができるのかなという気がする。予算的なものもあるが、これからの完成後はやはり対象者は地元の人達になるわけで、良い機会になるのかなと思うので検討願いたい。

▲町長 補助の関係から70パーセント以上がユニット型というのもあり、最終的には定数や職員数の問題もあつて難しい部分もありますが、公設民営化も考慮しながら2カ所ほど声を掛けてみましたが、離島という事で相手方も職員数の確保などが難しいというのも理由の一つとして断念せざるを得ないと考えています。そのことから直営で運営しなければだめなのだろうということでは、現在いる職員の職務あるいはこれから採用する職員の事を考えながら、現在でも介護職員が不足している状態で、地元にいる女性に限る訳ではないですが、働きやすい環境づくりのために、また子どもがいれば預かるような、ファミリーサポートセンター的なものを作りながら、介護職員の確保についても、今進めておりますので、基本設計がある程度出来上がる段階でどのくらいの職員規模になるか、その辺も検討しながら、また早め早めに今年はユニット型の研修にも出しますし、来年も再来年もやっつけていきたいと思っております。



自治会長の研修という部分では、ある程度特別養護老人ホームのあるべき姿というのが示されたのち、見に行ってもらう事に関しては良いとは思いますが、福祉推進員・民生委員含めますと結構な人数になりますから、選抜して行ってもらうのであれば考えなければならぬですが、皆さんが行く事になれば大変な人数になるので、自治会長には問い合わせながら進めていきたいと思えます。

【国民健康保険施設特別会計】

▼長岡議員 庶務の係長がほぼ1年間不在のまま運営してきたが、支障がなかったのか。来年度に向けて係長職の補充をして運営する方向付けになるのか。

A副町長 支障が無いように職員も頑張つてやったつもりであります。年度の途中で補充ができませんでしたが、出来るだけ補充はしたいと思っております。

▼伊藤議員 予算書で一般職給4人と言うのは1人増やした人数の給与ということか。

A副町長 今よりも1人増やした予算要求はしております。

▼伊藤議員 看護師が事務をとっている場合があるようなので、不便さや支障もあるので良く考えていただきたい。

A町長 臨時で来ていただいた方もいますし、休暇で看護師に迷惑がかかっている部分もありますし、色々不便はあったので、来年度に向けては一般職をそれに見込んで採用していますので、迷惑はかけないようにしたいと思っております。

【条例の制定及び一部改正】

※こども医療の無料化を拡大など

『3月会議（3月8日）（主なもの）』

□町議会の議決に付すべき事件を定める条例の制定
地方自治法の規定に基づく議会の議決に付すべき事件を定める

- ・総合かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想の策定、変更または廃止に関する事
- ・定住自立圏形成協定を締結し、若しくは変更し、又は廃止を求める旨を通告すること

【原案可決】

□利尻富士町振興計画審議会条例の一部改正

審議会の定数から町議会議員全員を削り、定数を40人から30人とする条例の一部改正

【原案可決】

□利尻富士町税賦課徴収条例の一部改正

軽自動車税の税率の特例の改正等

【原案可決】

□利尻富士町子ども医療費の助成に関する条例の一部改正

年齢要件「15歳」を「満18歳」に引き上げる条例の改正

【原案可決】

□利尻富士町介護保険条例の一部改正

介護保険法施行令の一部を改正する政令に基づく改正

【原案可決】

他4件

『3月第2回会議（3月29日）（主なもの）』

□医療技術者等修学資金貸付条例の一部改正
医療技術者等に社会福祉士、管理栄養士、その他を加える改正等

Q長岡議員 本人の所得で借りると思うが、保証人をどうするのか、大変な金額なので、どのような返済を当事者と情報をあわせるのか。

【原案可決】

A福祉課長 現在と同様に保証人を定め、返済についてやむを得ない理由の場合は返済方法を協議します。

□利尻富士町医療技術者等職員就労奨励金交付条例の制定
医療技術者等の職員の充足を図るため、就労奨励金を交付する条例

【原案可決】

□利尻富士町育英資金貸与条例の一部改正
貸与額を増額する条例の一部改正

【原案可決】

□利尻富士町子ども・子育て応援基金条例の制定
子供を安心して産み育てる環境を整備するための基金を設置する条例の制定

【原案可決】

議会報告・意見交換会 を開催します!

日時 平成29年5月30日(火) 午後6時30分から

場所 鬼脇公民館(2階大会議室)

平成26年から試行的に始めた「議会報告・意見交換会」を本年も開催します。議会での発言の要旨や皆さんからの意見や提案に耳を傾け、わかりやすく行動する議会を目指します。



平成28年度補正予算(3月第2回会議)

一般会計に8,383万9千円追加を可決
(3月29日)

【一般会計補正額】

項 目		補 正 額	
一 般 会 計 (第6号)		8,383万9千円	
歳入	地 方 交 付 税	4,532万4千円	特別交付税
	道 支 出 金	2,222万8千円	利尻空港管理費委託金
歳出	土 木 費	2,222万8千円	空港管理費
	諸 支 出 金	6,000万円	子ども・子育て応援基金積立金

議会議長あての文書は直接議会事務局へ

議会議長あての文書や案内状は、日程等の調整をする必要がありますので、恐れ入りますが直接議会事務局へお送り願います。

- 送付先：利尻富士町役場3F 利尻富士町議会事務局(議会議長)宛
直通電話：(0163)82-2512 メール：gikai@town.rishirifuji.hokkaido.jp

行政報告

1. 利尻空港利用状況
2. JAL (HAC) の増便
3. 交通事故死ゼロ感謝状
4. 浜中町のウニ養殖を視察

利尻空港利用状況

12月から2月分までの利用状況を報告

	12月	1月	2月
HAC	1,260人	1,424人	1,374人
搭乗率	67.3%	65.9%	68.2%
(前年同月比)	(-100人)	(+17人)	(+366人)

JALの増便

ゴールデンウィーク期間の4月28日から5月7日まで10日間、7月15日から17日までの3日間、お盆期間の8月11日から8月20日までの10日間と今年度は三沢空港滑走路工事に伴う運休期間を活用した増便として、5月13日土曜日から月曜日の、8週間連続週末が増便につき町民の利用促進を願う。

交通事故死ゼロ感謝状

北海道知事より、平成28年交通事故死ゼロ市町村として2月に感謝状の送付があった。

浜中町のウニ養殖を視察

2月20日浜中町散布(チリッブ)漁協のウニ養殖施設を利尻漁協組合長を含め13名で視察。利尻富士町での養殖について課題もあるが、生産量の減少している中での可能性について取り組みを始めることも大事との認識のもと漁協と連携しながら進めて参りたい。



議会日誌

- | | | | |
|------|-------------------|-------|-----------------|
| 1月4日 | 利尻富士町成人式 | 3月8日 | 定例会3月会議(～10日) |
| 5日 | 利尻富士町消防団出初式 | 14日 | 鴛泊中学校卒業証書授与式 |
| 12日 | 平成29年新年交礼会 | | 鬼脇中学校卒業証書授与式 |
| 16日 | 宗谷管内議長会定期総会(稚内市) | 3月15日 | 利尻郡学校給食組合議会 |
| 30日 | 広報・広聴常任委員会(議会だより) | | 利尻郡清掃施設組合議会 |
| 2月3日 | 利尻富士町商工会優良従業員表彰 | 16日 | 利尻礼文消防事務組合議会 |
| 5日 | 全国離島議長会理事会総会(東京都) | | 利尻島国保病院組合議会 |
| 17日 | 総務民教産建常任委員会(地方創生) | 3月19日 | 鴛泊小学校卒業証書授与式 |
| | 鬼脇婦人防火クラブ防火の集い | | 利尻小学校卒業証書授与式 |
| 26日 | 鴛泊婦人防火クラブ防火の集い | 28日 | 鬼脇保育所退所式 |
| 27日 | 利尻漁協大漁祈願祭 | | 鴛泊保育所退所式 |
| 3月2日 | 利尻高等学校卒業証書授与式 | 29日 | 定例会3月第2回会議 |
| | 議会運営委員会 | | 全員協議会(一部組合予算説明) |

編集後記

町民の皆様方には益々ご健勝の事とお喜びを申し上げます。

新年度になり、新しく社会人になった方、仕事で利尻富士町に赴任してきた方、新一年生になった方、高校に進学された方など4月は新しい動きであつという間に過ぎ去り、はや5月も半ばを過ぎ、新緑の季節となり少しずつ初夏に近づいております。

いよいよ利尻島も基幹産業であります漁業と観光の繁忙期を迎えてまいります。今年は昨年以上の生産高や観光入込増など期待が増すばかりであります。

町民の皆様には、これからの繁忙期を健康に留意されながら、実りある年にさせていただきたいと思っております。

広報・広聴常任委員会一同

議会に行こう!

議会傍聴は議会活動に触れるもっとも身近な方法です。皆さんの選んだ議員の活動や行政の方針などを是非ご覧ください。会議当日の受付で傍聴できますので、役場3階傍聴席入口までお越しください。



広報・広聴常任委員会

委員長／安楽 昌弘
副委員長／飯田 睦穂
委員／長岡 俊裕 米谷 篤
伊藤 信勝 佐々木 勝
戸嶋 郁夫

議会の詳しい情報は利尻富士町ホームページへ

<http://www.town.rishirifuji.hokkaido.jp>

常任委員会レポート



総務民教産建常任委員会

(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略現況調査

(2月17日)

〈調査目的〉

地方創生の推進については「戦略策定」から「事業推進」へと移行する中で、議会としても執行機関と連携を密にしながら、施策の取り組みを注視しなければならない。そのためにも計画に基づいた事業の効果検証が重要であり、実施後の効果の見通しについて調査を実施する。

〈調査意見〉

「利尻富士町まち・ひと・しごと創生総合戦略」が昨年2月に策定され、平成28年度は地方創生元年として、計21事業が地方創生予算として計上された。総合戦略については、議会と執行部が車の両輪となって推進することが重要であるとの基本的な考えの方に沿って、効果検証の段階においても十分な審議が必要であるとの通達の通り、本常任委員会で調査事項として実施したものである。

その事業はいずれも4つの基本目標に沿ったものであり、新規事業の企画立案や制度設計、執行管理面において苦慮されていることが伺われる。

今回調査した事業の多くは、新規の事業であり、実施後の効果はすぐさま目には見えないものの、継続的な実施や評価・改善のサイクルにより着実に成果に結びつくことが期待される。そのためにも各施策や制度の内容については、町民への周知を効果的に行って頂くとともに、施策の評価指標の検証と改善の定着が望まれるところである。

広報・広聴常任委員会 (1月30日)

(1) 議会だより利尻富士No.174の編集についての調査

及び協議 (1月30日)